

事業名称
常備消防運営事業

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
經常	教育研修事業	各種研修 資格取得	負担金補助及び交付金	6,900	6,436				6,436	3
臨時	車両・資機材整備事業	水槽付消防ポンプ自動車更新・資機材整備	備品購入費	56,638	55,256	1,286	46,600		7,370	3
經常	管理運営事業	維持管理	需用費	41,092	37,707	149		834	36,724	3
計				104,630	99,399	1,435	46,600	834	50,530	

2. 指標設定

成果指標	指標名	市民の安全安心の確保		目標年度		指標の設定理由							
	数値	—				市民の安全安心の確保が必要であるため							
活動指標	指標	a	総出動件数		b	教育研修参加数		c	救急講習受講人数		d	実働救命士必要数	
	数値	目標	—		目標	—		目標	2,000人／年		目標	16人	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 3	H 2 4	H 2 5
市民の安全安心の確保		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H 2 3	H 2 4	H 2 5
a 総出動件数	件	2,428 件	2,213 件	2,391 件
b 教育研修参加数	人	39 人	34 人	24 人
c 救急講習受講人数	人	1,493 人	2,067 人	1,571 人
d 実働救命士必要数	人	74.7 %	103.4 %	78.6 %
		12 人	12 人	13 人
		75.0 %	75.0 %	81.3 %

4. 課題と対応

課題
複雑多様化する災害及び救急の高度化に対応するため専門的かつ高度な知識・技能を修得した職員の養成を図ることが重要であるが、とりわけ実働する救急救命士の確保が必要である。
対応（改善点等）
救急救命士の養成については都道府県の養成枠配分率や県内消防本部の割り振り調整等を勘案し、計画的な養成に努める。

5. 事業費・・・H 2 3～H 2 5（決算額）、H 2 6（予算現額）

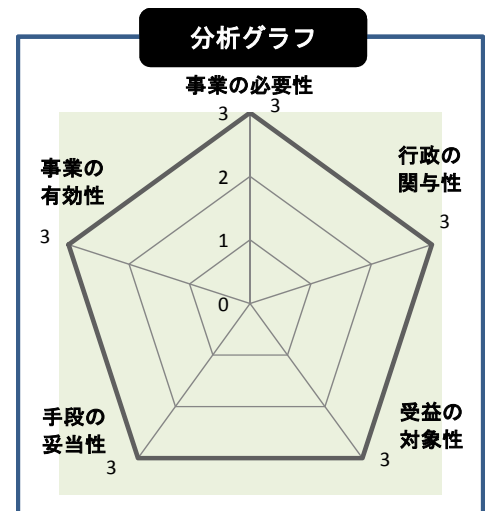
決 算 額（千円）		H23	H24	H25	H26
うち経常経費		44,119	383,152	99,399	155,658
うち経常経費		41,496	42,374	48,382	57,212
財源内訳	国 費	1,268	62,010		
	県 費	222	144	1,435	216
	市 債		274,800	46,600	96,300
	そ の 他	770	704	834	327
	一般財源	41,859	45,494	50,530	58,815
	うち経常	39,236	41,526	47,400	56,669
事業費に係る人件費		334,540	322,463	328,219	330,448
事業費に係る人役		77.80	75.10	75.30	74.50

6. H 2 7 年度予算の方向性

方向性
減額
理由
東分署庁舎建設事業が終了するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市民の安全安心を確保維持するため必要不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市民の安全安心を確保維持することは市の責務である。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 全ての市民を対象とした事業である。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市民の安全安心を構築するため必要な事業である。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 本事業は必要不可欠な事業と判断できる。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	経費の削減と効果的な事業実施を図りつつ、目的の達成に努めること。